

(案)

蓮田市DX推進計画

令和5年 月
蓮田市

はじめに

デジタル技術が急速に進歩する中、これまでの制度や組織の在り方などデジタル化に合わせて変革していく、「DX※（デジタル・トランスフォーメーション）」の推進が求められています。

こうした認識に基づき、国は、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針（令和2年12月）」において、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」を示しました。

また、自治体DX推進に向け、自治体が重点的に取り組むべき事項を盛り込んだ「自治体DX推進計画（令和2年12月）」が策定され、地方自治体においてもデジタル社会の構築に向けた取り組みを着実に進めていくこととしています。

このような背景を踏まえ、当市の将来目標を掲げるとともにDXを着実に推進していくため、「蓮田市DX推進計画」を策定します。

本計画では、将来的なDXの実現に向けた手段として、市民サービスのデジタル化を進め、行政サービスの更なる変革を目指します。

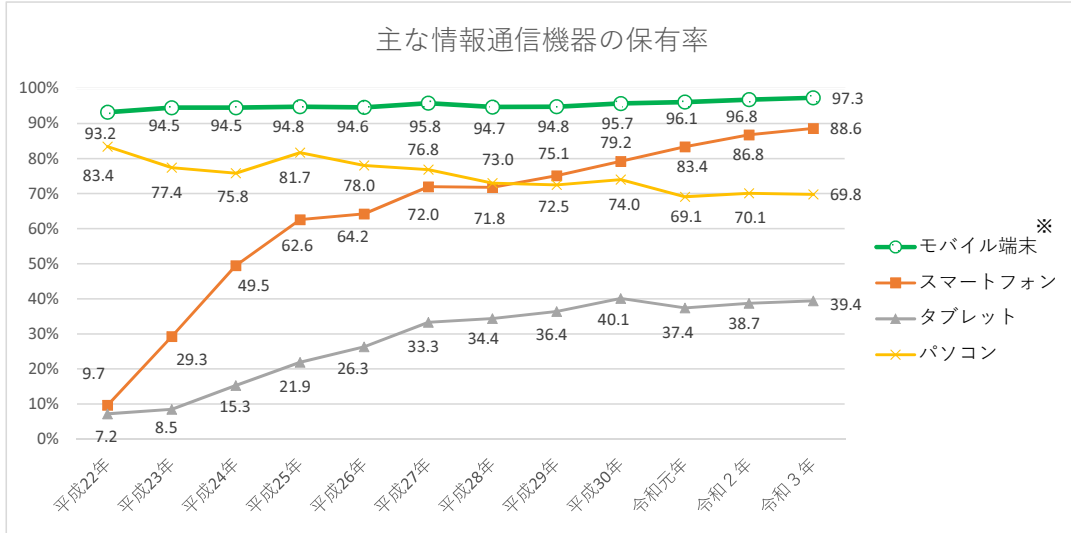
目次

- 1 計画策定の背景
 - (1) デジタル化に関する社会の動向
 - (2) 蓮田市の現状
- 2 DX推進計画の概要
 - (1) 計画の位置付け及び計画期間
 - (2) 計画の推進体制
 - (3) 将来目標（ビジョン）
- 3 DX推進の基本方針及び取組事項
 - (1) 基本方針及び取組事項
 - (2) 主な取組事項
 - (3) スケジュール
- 4 これまでのデジタル化の主な取組
- 5 用語集

1 計画策定の背景

(1) デジタル化に関する社会の動向

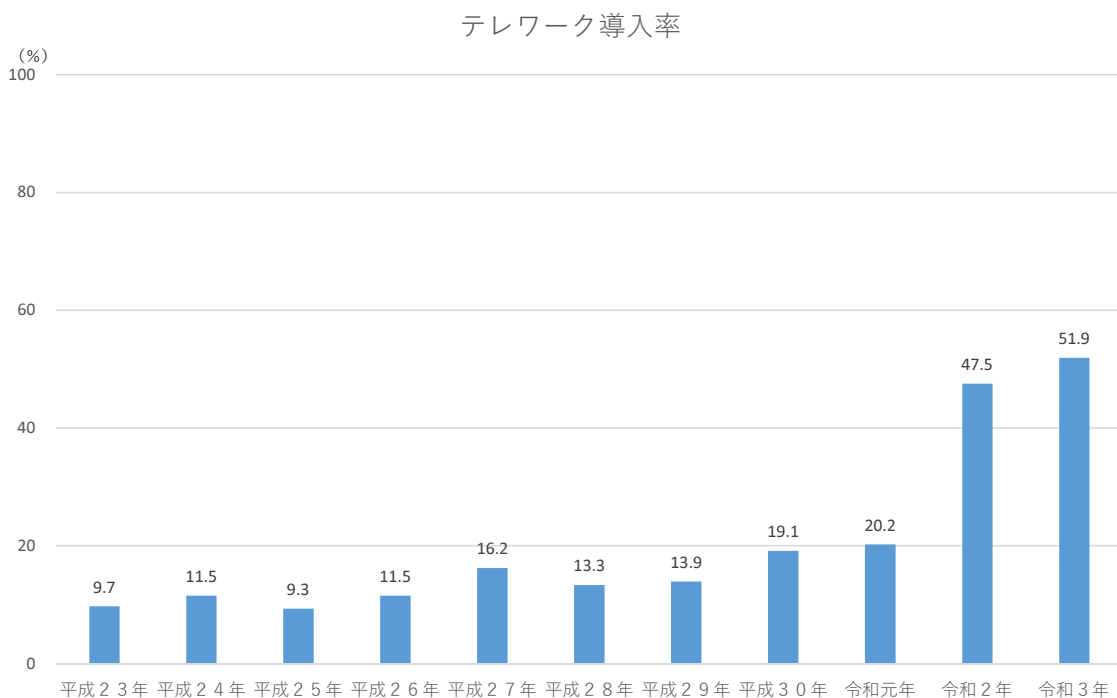
近年、スマートフォンやタブレット※、パソコン等の情報通信端末※の普及が急速に進んでいます。持ち運びが容易なスマートフォンの普及により、多くの人にとってインターネットは、ますます身近なものになりました。



※モバイル端末には、平成22年から平成24年までは携帯情報端末(PDA)、平成22年以降はスマートフォン、令和2年まではPHSを含む

【出展】総務省「通信利用動向調査」

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、「新しい生活様式」への対応が求められ、テレワーク※やWeb会議※などデジタル技術の活用が進んでいます。

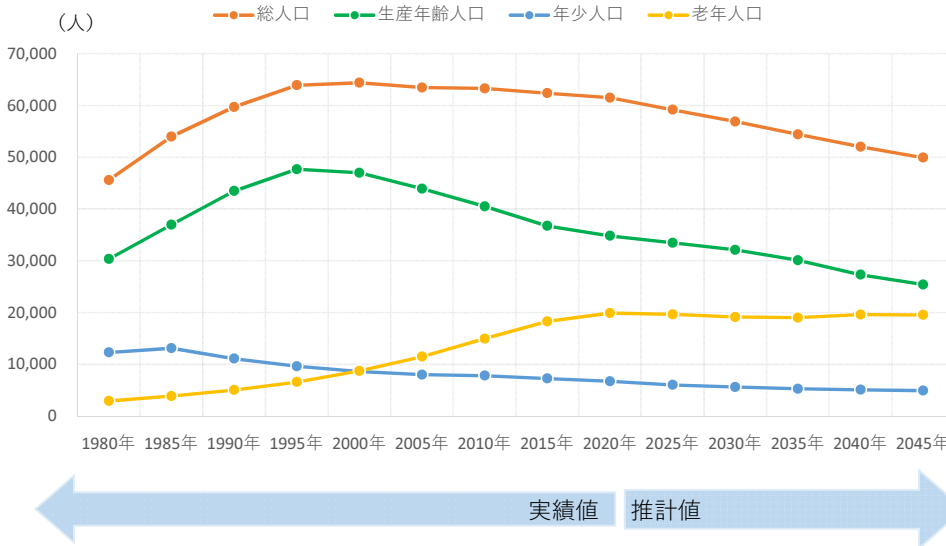


【出展】総務省「通信利用動向調査」
総務省「情報通信白書」

(2) 蓮田市の現状

全国の自治体と同様、蓮田市においても、少子高齢化や市民ニーズの多様化に伴い、今後、業務量がますます増加していくと予測されます。そのため、デジタル技術やデータを活用して、市民サービスの利便性向上を図るとともに業務効率化を図り、人的資源を市民サービスの更なる向上につなげていく必要があります。

埼玉県蓮田市



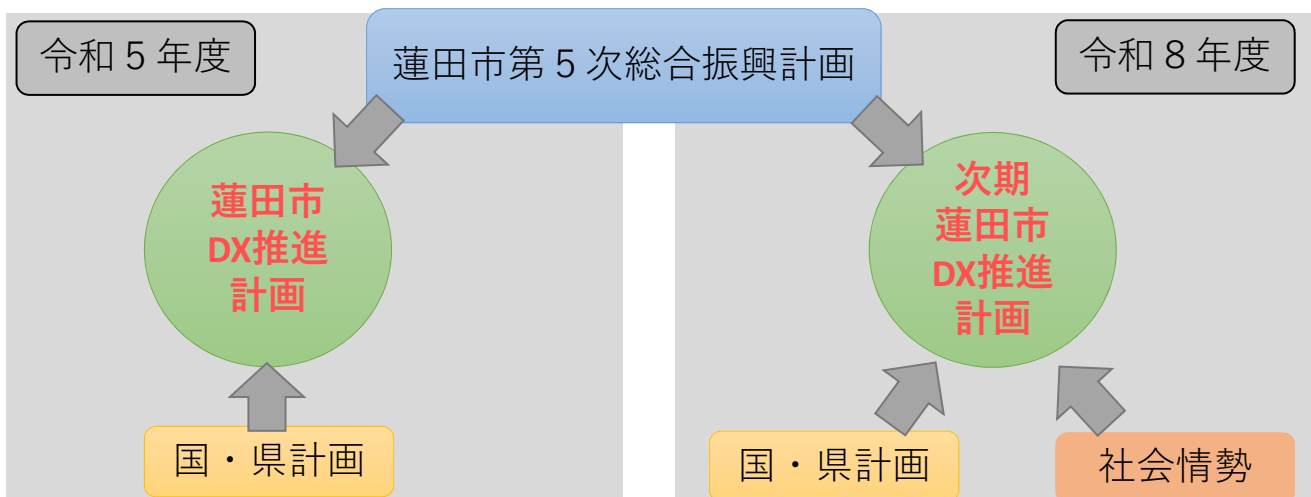
【出展】
RESAS
総務省「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口」

2 DX推進計画の概要

(1) 計画の位置付け及び計画期間

この計画は、本市の最上位計画である「蓮田市第5次総合振興計画（改定版）」をデジタル化の側面から推進するための計画と位置付けます。

なお、「官民データ活用推進基本法」に定める市町村官民データ活用推進計画を兼ねるものとし、総務省策定の「自治体DX推進計画」を踏まえた計画とします。計画期間は、令和7年度までとします。策定後は、デジタル技術の進展や社会情勢の変化、取組事項の進捗状況や国の動向等も踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うことといたします。

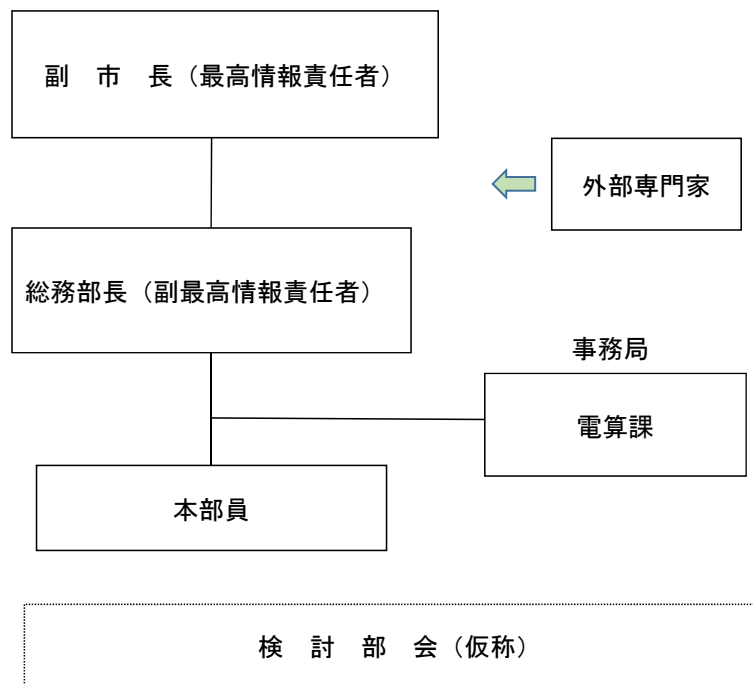


(2) 計画の推進体制

「蓮田市DX推進計画」に示す施策を推進するための全庁的な推進組織として副市長（最高情報責任者（CIO※））を本部長とする「蓮田市DX推進本部」を中心に、着実にICT※化・デジタル化を推進します。また、主要な課題に対しては、蓮田市DX推進本部の下に検討部会を設置するなど、庁内横断的に取り組むものとしします。

< 蓮田市DX推進体制 >

蓮田市DX推進本部



(3) 将来目標（ビジョン）

本計画では、利用者の目線に立ったデジタル化を進め、みんなが安心して笑顔で暮らせるまちを目指します。誰一人取り残さない、人に優しいデジタル社会を実現するため、将来目標を次のとおり掲げます。

『はすだ デジタル 広がる スマイル』



国の主な関連施策

1. 総務省自治体DX推進計画

総務省は、令和2年12月に「自治体DX推進計画」を策定し、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化しました。

【重点取組事項】

- ①自治体の情報システムの標準化・共通化
- ②マイナンバーカード*の普及推進
- ③自治体の行政手続きのオンライン化
- ④自治体のAI*・RPA*の利用推進
- ⑤テレワークの推進
- ⑥セキュリティ対策の徹底

【自治体DXの取組みとあわせて取り組むべき事項】

- ◆地域社会のデジタル化
- ◆デジタルデバイド*対策

2. 市町村官民データ活用推進計画

国は、平成28年12月に「官民データ活用推進基本法」を公布・施行しました。令和元年10月には「官民データ活用推進計画策定の手引き」が作成され、市町村の官民データ活用の推進に関する施策の基本的な方針等が示されています。

【官民データ活用の推進に関する施策】

- ① 手順における情報通信の技術の利用等に係る取組
（オンライン化原則）
- ② 官民データの容易な利用等に係る取組
（オープンデータ*の促進）
- ③ 個人番号カードの普及及び活用に係る取組
（マイナンバーカードの普及・活用）
- ④ 利用の機会等の格差の是正に係る取組
（デジタルデバイド対策等）
- ⑤ 情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組
（標準化、デジタル化、システム改革等）

デジタル化へのステップ

DXの実現には、3つのステップが必要となります。

デジタルトランス
フォーメーション

・デジタル技術による変革

新しいデジタル技術の浸透により、人々の生活をより良いものへ変革すること

デジタルイゼーション

・業務のデジタル化

デジタル技術の活用により、行政手続きオンライン化など新たな仕組みを創出すること

デジタイゼーション

・情報のデジタル化

紙媒体等のアナログ情報をデジタルデータにすること

SDGs推進の視点

国際目標であるSDGs（持続化可能な開発目標）の視点を考慮しながら、本計画に基づくDXを推進することで、誰一人取り残さない社会の実現に向けた取り組みを進めます。DX推進に関する主なSDGsの主な目標は以下のとおりです。



4 質の高い教育を
みんなに
すべての人々に包摂的かつ公平な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう
強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。



11 住み続けられる
まちづくりを
包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。



17 パートナーシップで
目標を達成しよう
持続化可能な開発のための実施手順を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化化する。

3 DX推進の基本方針及び取組事項

(1) 基本方針及び取組事項

将来目標を達成するため、次に掲げる3つの基本方針と8つの取組事項に基づき、DXを推進しています。

デジタル技術を活用した市民への利便性向上

市民利便性

1. 行政手続きオンライン化
2. マイナンバーカードの普及促進

デジタル化による行政の業務効率化

業務効率化

3. 情報システムの標準化・共通化への対応
4. 行政事務のデジタル化
5. デジタル人材^{*}の育成・セキュリティ対策の徹底

豊かで安心なくらしに向けたデジタル技術の活用

安心なくらし

6. 教育・子育てのDX推進
7. 防災体制の充実
8. 様々なデジタル媒体での情報発信

(2) 主な取組事項

1. 行政手続きのオンライン化

市民利便性

市民ニーズや行政事務の様々な変化に対応するため、汎用的な電子申請^{*}システムの利用など、市民がいつでもどこからでも手続きができる市役所を目指します。

取組内容	概要
オンライン手続きの推進 国の重点取組事項	マイナポータル [*] 、埼玉県電子申請システム等を活用して、子育てワンストップ [*] をはじめとした行政手続きのオンライン化を推進します。
行政手続きのキャッシュレス化の検討	各種証明書の発行手数料などの支払いについて、キャッシュレス決済 [*] の導入を検討します。

2. マイナンバーカードの普及促進

市民利便性

オンライン上でも本人確認ができるマイナンバーカードを活用した行政サービスの利活用シーンの拡大を推進し、普及に努めます。

取組内容	概要
マイナンバーカードの普及促進 国の重点取組事項	マイナンバーカードを活用した手続きの利用を促進し、市民の利便性向上を図ります。また、広報紙等による普及・啓発に努めます。
コンビニ交付サービスの推進	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアで住民票の写し等の各種証明書が取得できます。今後も市民サービスの向上のため、マイナンバーカードの普及促進を図っていきます。

3. 情報システムの標準化・共通化への対応

業務効率化

地方公共団体の情報システムの標準化の対象となる業務について、国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行や影響が生じる業務システム等の最適化に取り組んでいきます。

取組内容	概要
基幹系業務システム [*] の標準化 国の重点取組事項	住民記録、地方税、福祉など主要20業務(※)を処理するシステムについて、令和7年度末を目標時期として、国の準拠したシステムに移行します。
内部情報系システム [*] 等の最適化	基幹系業務システムの移行に伴い、連携を必要とするその他の業務システムや内部情報系システム(財務会計、庶務管理等)の最適化に向けた検討を進めます。

■ 20業務(※)

- ①児童手当 ②子ども・子育て支援 ③住民基本台帳 ④戸籍の附票 ⑤印鑑登録
- ⑥選挙人名簿管理 ⑦固定資産税 ⑧個人市民税 ⑨法人市民税 ⑩軽自動車税
- ⑪戸籍 ⑫就学 ⑬健康管理 ⑭児童扶養手当 ⑮生活保護 ⑯障がい者福祉
- ⑰介護保険 ⑱国民健康保険 ⑲後期高齢者医療 ⑳国民年金

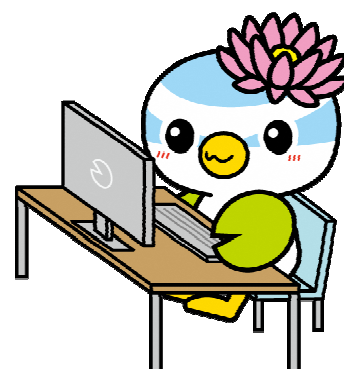
4. 行政事務のデジタル化

業務効率化

限られた人的資源の中で持続可能な行政サービスを提供していくため、デジタル技術の活用により、業務の効率化を図っていきます。

取組内容	概要
窓口支援システムの検討	対面を必要とする手続きについて、窓口サービスの在り方を検討します。また手続きの簡略化や申請書類への記入の負担軽減を図るため、窓口支援システム等の導入を検討します。
AI・RPAの利用推進 国の重点取組事項	定型的な事務の選定を行い、AIやRPAなどのデジタル技術を活用した定型事務の自動化による正確性の向上および業務効率化を図ります。
ペーパーレス化 [*] の推進	庁内無線LAN [*] 環境を整備し、ペーパーレス会議や電子決裁 [*] などのシステムを導入することで、印刷に関するコスト削減や意思決定の効率化、迅速化を図ります。
Web会議の環境整備	Web会議システムを活用し、感染症対策として会議や打ち合わせを行える環境を整備するとともに、移動時間削減等による業務効率化を図ります。

取組内容	概要
テレワークの検討 国の重点取組事項	テレワークの導入事例や情報セキュリティポリシー [*] ガイドライン等を参考にするなど、テレワークについて検討します。
統合型GIS [*] の検討	統合型GISを導入することについて、その効果を見極めながら検討します。



「蓮田市はすぴい」

5. デジタル人材の育成・セキュリティ対策の徹底 業務効率化

デジタル化の推進によって起こり得る人材不足や情報セキュリティリスクへの対応を進めます。

取組内容	概要
情報セキュリティポリシーの運用	国の情報セキュリティポリシーガイドラインを踏まえ、セキュリティポリシーの見直しを行うなど適切に運用し、人的・物理的・技術的側面からセキュリティ対策に取り組みます。
デジタル人材の育成・確保	eラーニング [※] や研修などを定期的実施することで、職員のICTリテラシー [※] やセキュリティ意識の向上を図ります。また、外部人材の登用の検討など、デジタル人材の確保・育成を図ります。

6. 教育・子育てのDX推進 安心なくらし

教育や子育ての推進に関する基盤となるICTの環境整備を進めます。

取組内容	概要
学校におけるICT環境の活用	令和2年にGIGAスクール構想 [※] に基づきICT環境を整備しました。タブレット端末等を活用し、充実した運用を目指します。
生涯学習等におけるICT環境の充実	文化財展示館や史跡黒浜貝塚でのAR [※] ・VR [※] 等のデジタル技術を活用したガイダンス機能の充実など、生涯学習等におけるICT環境の充実を図ります。
保育所等におけるICT環境の整備	保育施設等における保育士の業務負担の軽減や児童の安全管理等のため、国の補助制度を活用してICTの導入を検討します。

7. 防災体制の充実

安心なくらし

災害警戒時、災害発生時に、速やかな災害対応と市民への情報提供ができる安心・安全なまちを目指します。

取組内容	概要
防災に関する情報伝達の強化	災害時に、防災行政無線 [※] や安心安全メールなどを活用して情報伝達できる体制の整備を図ります。
ICT部門の業務継続計画（ICT-BCP [※] ）の運用	災害等において、必要な行政サービスを提供できるようにするため、ICT-BCPの定期的な見直しを行い、非常時に備えます。

8. 様々なデジタル媒体での情報発信

安心なくらし

多くのデジタル技術を活用することで、市民へのデジタルサービスの充実を図ります。

取組内容	概要
WebサイトやSNS [※] 等、様々なデジタル媒体での情報提供・情報発信	市民の方がより手軽にわかりやすい情報が入手することができるように努めます。また、更に多くの部署において、より幅広い情報を発信していけるように推進します。
デジタルデバイド（情報格差）対策の検討	「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目標に、デジタル機器を誰でも利活用できるような環境づくりを目指します。
オープンデータの推進	官民のデータ利活用を推進するため、市が保有する情報のオープンデータ化を先進市の事例を参考に推進します。
GISを活用したデータ連携・インターネットを活用した情報提供	市が保有する様々な地図情報を活用し、住民公開型地理情報システムの充実を図ります。国が進めている3D都市モデル [※] を活用したシステムの構築を検討します。

(3) スケジュール

基本方針／取組事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民利便性			
行政手続きオンライン化	運用開始・拡充		
マイナンバーカードの普及促進	交付促進		
業務効率化			
情報システムの標準化・共通化への対応	選定・FIT&GAP分析*・システム導入・システム移行		
行政事務のデジタル化	環境整備・順次導入・運用開始・検証・拡充		
デジタル人材の育成・セキュリティ対策の徹底	見直し・反映・研修実施		
安心なくらし			
教育・子育てのDX推進	順次導入・運用開始・拡充		
防災体制の充実	見直し・環境整備・順次導入・拡充		
様々なデジタル媒体での情報発信	環境整備・順次導入・運用開始・拡充		

4 これまでのデジタル化の主な取組

開始年月	取組	内容
平成31年4月	図書館自動貸出機、自動返却機及び出入口ゲートの導入	貸出手続きの迅速化や個人のプライバシーへの配慮のため、自動貸出等に対応した図書館システムを導入しました。
令和2年6月	史跡黒浜貝塚のVR公開	文化財展示館で黒浜貝塚ガイダンスシステム、VRを公開し、史跡黒浜貝塚の館内用ガイダンスを行っています。
令和2年10月	Web会議の環境整備	国・県の会議や研修などをオンラインで実施するための環境整備を行いました。令和3年度には、モバイルWi-Fi端末、大型モニターを整備しました。
令和2年11月	行田市と自治体共同クラウド*の協定締結	経費の削減及び住民サービスの向上を図ることを目的に、外部のデータセンターで運用する総合行政システムを行田市と共同利用しています。
令和3年3月	学校のICT環境整備（GIGAスクール構想）	市内小・中学校において、全ての児童生徒用の1人1台タブレット端末の整備等を完了しました。
令和3年6月	音声テキスト化システム*の導入	会議録作成などの事務量軽減を図るため、音声テキスト化システムを導入しました。

開始年月	取組	内容
令和3年6月	出退勤管理システムの導入	職員の出退勤管理及び長時間労働の是正を図ることを目的に、職員証をICカード化し、カードを利用した出退勤管理システムを導入・運用開始しました。
令和3年8月	史跡黒浜貝塚ARアプリを公開	史跡黒浜貝塚でのガイダンスのため、ARとVRを活用した黒浜貝塚ARアプリの公開を行っています。
令和5年2月	コンビニ交付サービスの導入	マイナンバーカードを利用して、住民票の写し等の各種証明書を、全国のコンビニエンスストアで取得できるように整備しました。
令和5年2月	転入・転出手続きのワンストップ化	マイナンバーカード所有者が、オンラインで転出届と転入予約を同時で行えるように整備しました。
令和5年4月	行政手続きオンライン化対応申請管理システム [*] 導入	マイナポータルと基幹系業務システムを連携させ、子育て関係と介護関係26手続きのオンライン化の整備を行いました。

5 用語集

用語	解説
3D都市モデル	二次元の地図に建物・地形の高さや建物の形状などを掛け合わせて作成した三次元の地図に、建築物の名称や用途などの多様な情報を加え、都市空間そのものをデジタル上で再現したもの。
AI	「Artificial Intelligence（アーティフィシャル・インテリジェンス）」の略。「人工知能」と訳される。コンピュータを使って、記憶、学習、判断等の人間の知能の働きを人工的に実現する技術。
AR	「Augmented Reality（アグメンティッド・リアリティ）」の略。「拡張現実」と訳される。景色や本などの現実世界の風景にコンピュータを使って情報を加えて表示する技術のこと。
CIO	「Chief Information Officer（チーフ・インフォメーション・オフィサー）」の略。「最高情報責任者」と訳される。組織内の情報戦略を立案・実行やデジタル技術を用いた業務変革の責任者としての役割を担う。
DX	「Digital Transformation（デジタル・トランスフォーメーション）」の略。新しいデジタル技術が社会に浸透し、人々の生活をより良いものへ変化させること。英語では、「Trans～」は「X」と略されるため、「DX」と表記される。
eラーニング	インターネットを利用して、学習や研修を行う方法のこと。
FIT & GAP分析	システム導入時に、実業務とシステムの機能とのFIT（適合）とGAP（乖離度）を測り、分析する手法のこと。

用語	解説
G I G Aスクール構想	G I G Aとは、「Global and Innovation Gateway for All（グローバル・アンド・イノベーション・ゲートウェイ・フォー・オール）」の略。多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させることを目的に、2019年12月に文部科学省が打ち出した政策のこと。
GIS	「Geographic Information System（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）」の略。「地理情報システム」と訳される。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術のこと。
ICT	「Information and Communication Technology（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）」の略。「情報通信技術」と訳される。日本では同様の言葉として、I T（Information Technology：情報技術）が普及していたが、国際的には、I C Tがよく用いられ、近年日本でも定着しつつある。
ICT-BCP	BCPとは、「Business Continuity Plan（ビジネス・コンティニューティ・プラン）」の略。「業務継続計画」と訳される。大規模な災害や事故で被害を受けても、重要業務をなるべく中断させず、中断してもできるだけ早急に復旧させるためのICT部門における計画のこと。
ICTリテラシー	ICTを活用するに当たって必要とされる知識や能力のこと。

用語	解説
RPA	「Robotic Process Automation(ロボティック・プロセス・オートメーション)」の略。「ロボットによる業務自動化」と訳される。従来人間が実施してきた定型的なパソコン操作をソフトウェアロボットにより自動化すること。
SNS	「Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）」の略。参加するユーザーが互いに自分の興味、好み、友人などについて公開しあうなど、幅広いコミュニケーションを取り合うことを目的としたサービスのこと。
VR	「Virtual Reality（バーチャル・リアリティ）」の略。「仮想現実」と訳される。コンピュータで作成した人工的な環境を、利用者が現実に近い状態に感じられるようにする技術のこと。
Web会議	インターネットを利用し、離れた拠点間で映像、音声、資料等を共有できるツールを用いて行う会議のこと。
オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、市民や企業がインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、次の3項目に該当する形で公開されたデータ。 1. 営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの 2. 機械判読に適したもの 3. 無償で利用できるもの
音声テキスト化システム	A I による音声認識技術を活用し、音声データをテキストデータ化するシステムのこと。

用語	解説
基幹系業務システム	地方公共団体が基本的な事務を処理するための情報システムのこと。代表的な事務として、住民記録、地方税、福祉などがある。
キャッシュレス決済	お札や小銭などの現金を使用せずにお金を払うこと。代表的な手段として、クレジットカード、電子マネー、スマートフォン決済などがある。
自治体共同クラウド	単独で情報システムの管理や運用を行うのではなく、外部のデータセンターを設置し複数の自治体が共同で管理、運営を行う仕組みのこと。
情報セキュリティポリシー	組織がセキュリティ上、保護すべき対象範囲と対策手段及び管理運営方法についての方針を文書により明確化したもの。
情報通信端末	通信機能が付いている情報端末のこと。代表的な端末として、パソコン、スマートフォン、タブレットなどがある。
申請管理システム	マイナポータル機能の一つであるぴったりサービスからの申請を自治体の基幹系業務システムへデータ連携するシステムのこと。
タブレット	スマートフォンよりも大きくノートパソコンよりは小型で軽量の、画面をタッチして操作する板状の端末のこと。
デジタル人材	デジタル技術に関する知識を有し、デジタルによる業務やサービスの推進とけん引ができる人材。

用語	解説
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用したり使いこなすことができる人とそうでない人との間に生じる格差のこと。「情報格差」とも呼ばれる。年齢や社会的地位、地域などによって差が生じている。
テレワーク	情報通信技術を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。代表的な働き方として、在宅勤務、出張先などで勤務するモバイル勤務、企業などの本拠から離れた所に設置されたオフィスで行うサテライトオフィス勤務などがある。
電子決裁	紙の帳票を用いた申請・承認・許可・決裁などの流れを電子化すること。
電子申請	インターネットを利用して申請・届出等の行政手続を行うことができるサービスのこと。
内部情報系システム	社内コミュニケーションやバックオフィス業務の効率化などに利用されているシステムのこと。代表的なシステムとして、メールシステム、財務会計、庶務管理などがある。
ペーパーレス化	紙媒体を電子化してデータとして活用・保存すること。
防災行政無線	県及び市町村が「地域防災計画」に基づき、それぞれの地域における防災、応急救助、災害復旧に関する業務に使用することを主な目的として、併せて、平常時には一般行政事務に使用できる無線局のこと。
マイナポータル	政府が運営するインターネットを利用したオンラインサービス。行政手続きの検索やオンライン申請ができたり、行政機関からのお知らせや行政機関の間で利用者本人のマイナンバー制度に関わる情報照会・情報提供が行われた記録が閲覧できる自分専用のサイトのこと。

用語	解説
マイナンバーカード	住民の方からの申請により交付される、氏名、住所、生年月日、性別などが記載された、顔写真付きのプラスチック製のカードのこと。本人確認書類で利用できるほか、ログインした者が、利用者本人であることを証明する「利用者用証明用電子証明書」が搭載されているICチップの情報を読み取ることで、オンライン上で手続などができる。
無線LAN	電波を利用して行う通信で構築されたネットワークのこと。
モバイル端末	小型・軽量で持ち運びに適した情報端末のこと。代表的な端末として、スマートフォン、タブレット、ノートパソコンなどがある。
ワンストップ	様々な手続きや機関、担当部門に分かれていた行政サービスを、一カ所の窓口や一回の手続きで一括して行えるようにしたもの。代表的な手続として、転入・転居、死亡、出産、子育てなどがある。